

拠出金名: 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金

国際機関等名	国連環境計画アジア太平洋地域資源センター (英文名称・略称) United Nations Environment Programme, Regional Resource Centre for Asia and the Pacific				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省水・大気環境局大気環境課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	105,346	1,023		1米ドル = 103円	0
平成20年度	125,694	1,112		1米ドル = 113円	0
平成19年度	129,031	1,112		1米ドル = 116円	0
当該拠出金の目的・用途等	EANET事務局及びネットワークセンターの運営経費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)		
1位	日本	382.2	90.3	当該年度の収入	3,129千ドル
2位	韓国	18.1	4.3	当該年度の支出	2,864千ドル
3位	中国	15.0	3.5	次年度への繰越	265千ドル
4位	マレーシア	3.8	0.9	会計検査機関名	
5位	タイ	3.8	0.9	P.N.C Audit Office及び 中央青山監査法人	
上記は事務局コア予算についての拠出。2010年11月の政府間合会にて確定。					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
東アジア地域においては、経済発展に伴い酸性雨問題が懸念されている中、これらの地域の酸性雨の実態を共通の手法によって把握し、国際協力に基づく今後の対策に結びつけていくことを目的とした、東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の活動が、我が国の提唱により、2001年1月から本格稼働しているところである。本ネットワークは、東アジア地域の酸性雨の状況の解明や東アジア諸国における大気環境管理能力の向上等に貢献しており、我が国は、本ネットワークの立ち上げにおいて中心的な役割を担ってきたことから、その活動に対して財政的にも技術的にも積極的な貢献を行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	事務局(UNEP.RRC.AP)0人 ネットワークセンター19人 うち 1人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	事務局(UNEP)3人 ネットワークセンター22人 邦人職員率86.4%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
ネットワークセンター所長		秋元 肇			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
ネットワークセンター所長については、これまで日本人が継続して就任している。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。